

施策評価シート

幹事部局

総務部

施策の名称	VII-1-(5) 竹島の領土権確立
施策の目的	竹島問題の平和的解決と竹島の領土権確立を目指し、政府と連携して国民への啓発による世論形成や国際社会への情報発信を行います。
施策の現状 に対する評価	<p>(国への要望活動の実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> 竹島問題に対する国民世論の啓発や国際社会への情報発信など6項目を要望している。 国では、これまで、内閣官房に領土・主権対策企画調整室を設置(H25)、「竹島の日」式典に内閣府政務官の出席(H25)、小中高等学校の新学習指導要領に竹島を「我が国の固有の領土」と明示(H29～H30)等を行ってきた。令和元年度においては、領土・主権展示館の拡張移転(R2.1月)などを行った。 しかし、竹島の領土権確立に向けた韓国との交渉の進展には至っていない。 <p>(調査・研究活動の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 竹島問題研究会では、これまで、日韓両国の主張の整理、戦前戦後の日韓関係の調査、地元隠岐の資料調査などさまざまな調査・研究を行い、その成果をパンフレット、本、小冊子等にまとめ、それを啓発活動で使用するなど成果を上げてきた。 竹島学習に関するリーフレットの作成や新学習指導要領を踏まえた小中高特別支援学校の学習指導案の作成など竹島学習の推進にも寄与してきた。 <p>(国民世論の形成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「竹島の日」記念式典、竹島問題を考える講座(公開講座)、出張竹島資料室、竹島資料室での啓発展示、WEB竹島問題研究所などの広報・啓発等によって、県民の竹島問題の関心度(R元調査)は72%であるが、平成25年度の78.5%(最高値)には及ばない。 関心度は、20代から30代の年齢層が低く、また、男女では女性の関心がやや低い。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 竹島資料室への来室者の増加を図るため、案内看板のリニューアル、観光客向けの誘導案内を新設した結果、来室者が6,000人を超え、過去最高となった。
今後の取組 の方向性	<p>(国への要望活動の実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> 韓国との交渉に大きな進展はないが、引き続き粘り強く要望活動を継続していく。 <p>(調査・研究活動の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第4期竹島問題研究会は、令和2年3月に最終報告を行ったところであるが、竹島問題に関する客観的な研究、竹島学習の推進のための検討、研究成果のとりまとめと県内外への発信、竹島問題啓発資料の作成等を行うため第5期竹島問題研究会の設置へ向けて検討する。 <p>(国民世論の形成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「竹島の日」記念式典や竹島問題を考える講座等の啓発に係る事業は継続すると共に国の領土・主権展示館と竹島資料室の連携を図り、県内、県外に対し効果的な啓発を行う。 竹島問題に関心の低い20代から30代の年齢層や女性に対してSNSの活用などにより、関心を高めるような情報発信を行っていく。 竹島学習については、第4期竹島問題研究会が作成した学習指導案を学校現場で利用する取組を行う。

事務事業の一覧

施策の名称	VII-1-(5) 竹島の領土権確立
-------	--------------------

	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	竹島領土権確立対策事業	① 国 ② 国民	①政府から韓国はもとより、国際社会に対して、積極的に働きかけが行われる。 ②国の取組みを支援するために、国民世論が後押しする。	33,184	32,046	総務部総務課
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		竹島領土権確立対策事業			
目的	誰(何)を対象として	① 国 ② 国民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	①政府から韓国はもとより、国際社会に対して、積極的に働きかけが行われる。 ②国の取組みを支援するために、国民世論が後押しする。		33,184	32,046
今年度の取組内容	○国への重点要望、国と連携した啓発・情報発信等 ○第5期竹島問題研究会設置の検討 ○竹島の日記念行事の実施や啓発パンフレット作成など広報啓発活動の実施 ・竹島の日記念行事の開催、竹島問題を考える講座(一般公開講座)の開催(3回) ○竹島資料室による情報収集、展示 ・出張竹島資料室(出張展示)の開催(2市町)、竹島の日特別展示、夏休み展示など企画展示の開催 ・竹島資料室への来客者の増加を図るため、案内看板のリニューアル、観光客向けの誘導案内を新設				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・竹島資料室への来客者の増加を図るため、案内看板のリニューアル、観光客向けの誘導案内を新設				
1	上位の施策	VII-1-(5) 竹島の領土権確立	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	Web竹島問題研究所ホームページへのアクセス数【当該年度4月～3月】	目標値		125,000.0	130,000.0	135,000.0	140,000.0	145,000.0	件	単年度値
		実績値	100,247.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	竹島資料室の一般来室者数【当該年度4月～3月】	目標値		5,100.0	5,200.0	5,300.0	5,400.0	5,500.0	人	単年度値
		実績値	6,665.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○竹島問題に関する関心度(県政世論調査) 外的要因として、韓国大統領の上陸など竹島を取り巻く情勢に左右される面もある。 H24:73.3%、H25:78.5%、H26:71.9%、H27:69.5%、H28:69.8%、 H29:64.1%、H30:67.9%、R1:72.0%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・「領土・主権対策企画調整室」が内閣官房に設置(H25.2) ・「竹島の日」式典に内閣府政務官が初めて出席(H25.2) ・内閣官房領土・主権対策企画調整室が「領土・主権に関する教員等セミナー」を開催(H26.10～) ・小・中学校の新学習指導要領公示。竹島を「我が国の固有の領土」と明記(H29.3) ・内閣官房が東京に常設展示施設「領土・主権展示館」を開館(H30.1) ・高等学校の新学習指導要領公示。竹島を「我が国の固有の領土」と明記(H30.3) ・「領土・主権展示館」が東京・虎ノ門に拡張移転(R2.1)
課題分析	① 課題	・竹島問題を解決するためには、政府の外交交渉を後押しする国民世論の盛り上がりが必要だが、世論調査結果などからは、現状は十分とは言えない。
	② 原因	・国民が竹島問題に触れる機会が不足している。
	③ 方向性	・国民世論の啓発や国際社会への情報発信、政府主催による「竹島の日」式典の開催や「竹島の日」の閣議決定、隠岐の島町への啓発施設の設置など粘り強く国への要望活動を継続する。 ・「領土・主権展示館」の展示内容の充実、他県での展示会の実施など国と連携して効果的な啓発を図る。 ・竹島資料室への来室者数の増加、来室者の満足度が上がるような工夫を行っていく。